

# 県民ひろば

2025年10月10日

No. 74

発行/県民クラブ  
連絡先/大分県議会  
大分市大手町☎(097)536-1111(代)

https://  
kenmin-club.com



## 暮らしの現場に寄り添っていくこと

県民クラブ 玉田 輝義（豊後大野市）

先日、連続テレビ小説「あんぱん」が最終回を迎えました。アンパンマンの生みの親であるやなせたかしさん（ご夫婦をモデルにした）このドラマを、私は毎日心待ちにしていました。やなせさんは生前、本当の正義とは、おなかのすいている人に自分の食へ物を分けてあげることだと語りました。彼の言う「逆転しない正義」、つまり、勝者も敗者も生まない、ただひたすらに他者を助けるという純粹な行為こそが、戦争を体験したやなせさんご夫妻が問い続け、アンパンマンという形で結実させた答えなのだ、ドラマを通じて深く感じました。

アンパンマンが絵本に初めて登場してから半世紀以上が経過しました。その間、やなせさんが思い描いた「逆転しない正義」は、現代社会にどれほど根付いているでしょうか。そう考えると、何とも言いえない暗い気持ちになります。テレビの回ごうではガザの惨状が映し出され、配給された食料を人々が奪い合い、瓦礫の中でやせ細った子どもたちが細い息をしていますが、こうした飢餓は紛争だけが原因ではありません。気候変動や経済の不安定化、食料価格の高騰などが複雑に絡み合い、国連世界食糧計画の発表によれば、2023年に飢餓に直面した人々は最大で約7億5,700万人に上り、世界人口の11人に1人に相当します。目を国内に転じても、子どもが貧困状態にあるという現実があります（2022-1年厚生労働省「国民生活基礎調査」）。子どもが貧困は、適切な食事や教育の機会を奪い、その子の未来や自立を困難にする深刻な社会問題でありながら、その解消は

遅々として進んでいません。

しかし、絶望ばかりではありません。8月15日は戦後80回目の終戦記念日でした。私は毎年この日に「平和祈念の集い」を催しており、今年は弁護士徳田靖之先生にご講演をお願いし、豊後大野市までお越しいただきました。

先生は講演の最後に、アメリカ独立宣言から約200年後にオバマ大統領が誕生した歴史を挙げ、「社会は変えることができる」と静かに、しかし力強く語られました。先生はこう続けます。「独立宣言は、生命自由、幸福の追求」という普遍的な権利を掲げ、当時としては画期的でした。しかし、その「すべての人」には先住民や奴隷とされたアフリカ系の人々、そして女性は含まれていなかったのです。それでも、キング牧師のような指導者だけでなく、名もなき市井の人々が、絶えず人権獲得のために声をあげ続けたからこそ、社会は変わり、オバマ大統領の誕生へと繋がったのです。

私たち地方議員の活動の現場は、まさに人々の暮らしの場そのものです。徳田先生の言葉にあった、市井の人々の声なき声を丁寧に受け止め、それを法や制度、政策へと繋いでいくという重要な役割を私たちは担っています。

地方自治の現場には、すぐには解決できない多くの課題が山積しています。だからこそ、現状が今日から明日にかけて劇的に変わることはないかもしれないと、それでも、社会を少しでも良くしようという努力をしている人々に寄り添い、その声を力に変えて、共に声をあげていく、そんな「県民クラブ」でありたいと心から思います。

## 代表質問



成迫 健児  
(佐伯市)

### 米の生産振興について

かつて安定供給されていた米が突如品薄となり、価格が5kgあたり4,000円を超えるなど、県民の生活に影響が出ています。備蓄米の放出で一時的に落ち着いたものの、依然として安心できる状況ではありません。

本県では、収益性の観点から水田の畑地化・汎用化を進め、園芸作物への転換を重点にしています。しかし、肥料や農薬代の高騰、機械の減価償却などで米づくりの採算は厳しく、労務費もままならない実態があります。

米の適正価格の形成や、大規模化・集落営農体制への支援強化など、根本的な対策が急務ではないでしょうか。

### 答弁

全国知事会では、米の安定供給と価格形成に向け、実効性ある対策を国に求めています。本県としては、大規模経営体や集落営農法人を中核に効率的な生産を進めるとともに、特A評価の獲得など付加価値の高い米づくりを支援します。

あわせて、需要が高まる麦・大豆・飼料作物の生産支援も行い、

国の水田政策の見直しを注視しながら、持続的な地域農業の実現を目指します。

### ホーバー就航を契機とした誘客対策について

16年ぶりにホーバークラフトが再就航し、大分空港から大分市まで約30分で結ばれました。この機会を生かし、別府や湯布院にとどまらず、県内各地へ観光客を誘導する新たな観光戦略が必要ではないでしょうか。空港利用者の県内周遊を促す取組もあわせて求めます。

### 答弁

空港とホーバーで結ばれる大分市を起点に、観光客が県内各地へ足を延ばす動きが期待されます。商談会などでホーバーを含めたPRを行い、18市町村を結ぶキャンペーンを展開中です。また、「大分ゆめバス」により別府・湯布院のみならず県内各地への誘導を図っており、今後も関係団体と連携し、県全域の周遊促進に努めます。

### ガソリン減税について

暫定税率の廃止により、国・地方合わせて約1.5兆円、うち地方で約5,000億円の減収が見込まれています。本県でも道路や防災、教育などに活用される重要財源が減少するおそれがあります。廃止された場合の影響と対応方針を伺

います。

### 答弁

国の試算をみると、本県では軽油引取税と地方揮発油譲与税を合わせ年間約50億円の減収が見込まれます。これらは道路整備や福祉・教育などに使われる貴重な財源であり、影響を懸念しています。

全国知事会を通じ、地方の減収に対し恒久的な代替財源を措置するよう国に求め、今後も国の議論を注視し適切に対応します。

### 【その他の質問項目】

「物価高騰対策」「日出生台での日米共同訓練」「買い物弱者対策」「大分空港の利用促進」「在宅介護を支える介護人材の確保」「今後の学校部活動」「複数校志願制度」「自転車の交通反則通告制度」

## 一般質問



木田 昇  
(大分市)

### ふるさと回帰支援センターについて

本県は有楽町のふるさと回帰支援センターで移住相談員を配置してきました。他県においては、移住相談機能の向上を図るべく、体制強化の取組が急速に進展しており、本

県においても従来の「住まいと暮らし」に軸足を置いた支援体制から一歩進め、「就業・転職」といった働く場に関する課題にも的確に対応しうる人材と体制の整備が急務であると考えます。

### 答弁

昨年度の県内移住者は1,746人で5年連続最多、首都圏からは約400人。東京事務所では仕事特化セミナーを毎月開催し、参加者も増加している。ふるさと回帰支援センターでは、求職者に対してハローワーク分室を通じて求人提供や資格取得支援、伴走支援も実施。他県にない手厚い移住支援施策を移住希望者に活用していただき移住促進を図る。

### 教育におけるジェンダーギャップについて

「都道府県版ジェンダーギャップ指数2025」において、本県は経済分野で第7位、行政分野で第20位、政治分野で第24位と一定の評価を得た一方、教育分野においては全国43位という評価を受けております。教育は多様性と公平性の基盤であり、女性管理職登用の数値目標やロードマップを策定し、構造的格差の是正に中長期で取り組む必要があります。教育長の見解を伺います。

### 答弁

公立学校等の女性管理職割合は23.1%と目標未達。長時間勤務や

転勤・育児との両立不安が登用回避の要因となっている。ICT活用や休暇制度充実で環境整備を進め、次期計画ではワーキンググループ設置やロールモデル発信など実効的取組を検討し、女性活躍を着実に進める。

### 高校の特色化について

少子化が進む中、高校・大学には「選ばれる教育機関」としての特色化が不可欠です。拡大する大学入試の総合型選抜に対応し、探究学習や進路指導の強化、外部人材活用など教育資源の多様化を図る必要があります。本県でも特色ある高校モデルを構築し、子ども個性と意欲を伸ばす学びを実現すべきと考えます。教育長の見解を伺います。

### 答弁

変化の激しい社会を生き抜くには課題発見・解決力が重要である。大学入試でも総合型選抜の比重が増加している。県教委は探究的学びを支援し、推薦・総合型合格者は4年前と比べ1.2倍の522人に増加。今後も地域の強みを生かした特色ある学びを充実させ、社会が求める資質能力を持つ生徒育成に取り組む。

### 【その他の質問項目】

「ウェルビーイングに基づいた政策形成」「大友宗麟公生誕500年に向けた取組」「二地域居住」「物流拠点の強化」

## 一般質問



高橋 肇  
(白杵市)

経済・環境・教育・医療分野で質問

### 1 中小企業における 価格転嫁について

賃上げの原資に苦しむ中小企業の価格転嫁の促進にどう取り組むのか。

#### 知事答弁

本県の最低賃金は、国の目安を大きく上回る81円の引き上げで、初めて千円を超える見込み。今定例会で提案している補正予算案では、委託業務の適切な価格転嫁を図るため、変更契約を可能とする賃金スライド制度を導入する。5月に改正された下請法の事業者向け説明会を開催し、周知徹底を図る。

### 2 気候変動対策について

温暖化や大雨・洪水といった気候変動に対し、対策をどのように行うか。

#### 知事答弁

緩和策は、太陽光発電や高効率給湯器、LED証明など、家庭や企業の再エネ・省エネ設備の導入を支援する。熱中症対策として、一時

休憩場やクーリングシエルトーを拡大し利用を呼びかける。頻発する大雨に備えた治水対策や土砂災害対策など対応を進める。

### 3 教職員の労働環境 改善について

教職員の不足解消や早期・若年退職者への対策を含め、労働環境改善にどう取り組むのか。

#### 教育長答弁

早期退職の理由は、精神疾患によるものも増加傾向。きめ細かな健康管理とともに、時差通勤制度や休暇制度を拡充している。今後は、教員の業務量管理・健康確保措置に関わる実施計画を実効性のあるものとし働き方改革を強力に進める。管理職には、職員への声かけや面談など風通しのよい職場づくりに努めるよう徹底し、日々活き活きと子どもたちに接することができる職場環境づくりに全力で取り組む。

### 4 トンネルの 老朽化対策について

現在の公共インフラは老朽化が目立ってきている。トンネルの数が多く大分県は、トンネルの破損や漏水、路面の老朽化対策にどう対応するのか。

#### 土木建築部長答弁

トンネル長寿命化計画に基づき、

予防保全型の維持管理を導入し、補修工事の平準化やトータルコストの縮減などに取り組んでいる。また、担い手不足や財源確保も今後ますます重要。そこで、着手する優先順位を定め、AやI-C-Tを積極的に活用。老朽化対策の効率化・省力化を図っていく。

### 5 県立病院の 面会制限について

入院中の患者の安心や精神的支えとして、家族との面会は重要。しかし、面会制限が病院の裁量によって行なわれている。県立病院の対応を伺う。

#### 病院局長答弁

コロナ禍で禁止していた面会を、5類移行後直ちに再開し、人数や場所など段階的に緩和してきた。一方、院内感染を何としても防がなければならず、医療機能維持のためにも最低限の面会制限を継続している。今後も、安全で質の高い医療の提供に努める。

## 一般質問



守永 信幸  
(大分市)

### 戦争を繰り返さないために

戦後80年が経過します。戦後生まれの方々も80代に突入する今日、戦争の悲惨さを体験した方が少なくなっています。そこで今回の質問では、佐藤知事の平和観と戦争体験の次世代への継承をどの様に考えているかを教育長に質問しました。

#### 知事答弁

戦後80年間、我が国は一貫して平和国家として歩み、世界の平和と繁栄に力を尽くしてきた。県民の8割以上が戦後生まれとなった今日、大戦の実体験に触れる機会が少なくなっている。今を生きる我々一人ひとりが戦争の反省と教訓を改めて深く胸に刻み、命の尊さを、次の世代へ継承していくことが私たちに課せられた大きな使命。

元来、人はそれぞれ人種、宗教によつて異なる価値観を持ち、文化や生活様式、政治的背景なども様々。多様性を認め合う社会をめざすことが、争いのない平和な社会を築く第一歩。この考え方は、ピジョン2024に掲げた「共生社会」おおいの基本目標に重なるものであり、この実現をめざすことが、社会全体の「平和」につながるものと考えます。県民一人ひとりが安心して暮らせる社会の実現をめざして県政運営にあたる。

#### 教育長答弁

戦争の記憶や教訓を後世に語り継ぐことは、平和な社会を維持していく上で極めて重要であり、教育行政の責務と認識している。戦争体

験者の高齢化が進み、学校などで開催する語り部活動が困難になってきた。今後は後世に残すべき戦争資料をデジタルアーカイブ化し公開するなど、戦争体験者の貴重な証言や資料に誰でもアクセス出来る環境を整えたい。

#### 再質問

今、日出生台演習場で日米共同訓練が行われている。大分で米海兵隊がキャンプを張る機会が増えている。住民の安全・安心な暮らしを護る上で日米地位協定における問題点を政府に投げ掛ける姿勢が大切と考えるが、知事はどの様に考えるか。

#### 知事答弁

地位協定など外交的なことについては、国が責任を持って取り組んでいるが、私どももその内容を注視して、必要な発信をしていかなければならないと考えている。

#### 意見

在日米海兵隊については、訓練内容もさることながら、沖縄などでの隊員による事件・事故の発生が住民を不安にさせる要因となっています。日米地位協定は沖縄に限ったものではなく、米軍が日出生台で演習を頻繁に行う昨今の情勢を踏まえれば、規律ある行動を取るよう縛ることが必要です。

#### 【その他の質問項目】

「多文化共生」、「太陽光発電施設の環境面への配慮」、「建設キャリアアップシステムの活用」、「県のおフィス改革とフレックスタイム制の導入」など

# 会派視察報告

## ネパールとの友好・人材交流に向けた学習会を開催

### ―若者の海外志向と地域の可能性を学ぶ―

本年、豊後大野市がネパールのルンビニ州ムシコット市と友好交流協定を結んだことをきっかけとして、県民クラブでは、国際的な視野を広げ、県政に新たな風を取り入れるため、ネパールとの友好・人材交流をテーマに学習会を開催しました。講師には、南アジア地域の教育・国際協力に詳しい明治学院大学の森本泉教授をお招きし、ネパールの基本情報や日本への期待、在留ネパール人留学生の活躍などについて幅広くお話を伺いました。

森本教授によると、ネパールは多民族・多文化国家であり、若者の海外志向が非常に高い国です。学びや就労を通じて得た知識や経験を母国の発展に還元したいという意識が強く、日本との人材交流に大きな可能性があるとの指摘がありました。また、県内をはじめ全国で



森本泉教授（明治学院大学）を招き、ネパールの現状や交流の可能性について意見交換する県民クラブのメンバー

活躍するネパール人留学生や技能実習生の事例も紹介され、言語や文化の違いを乗り越えながら地域社会に貢献している姿が報告されました。今後は、教育機関・自治体・企業が連携して、留学生の定着支援やキャリア形成を後押しする仕組みづくりが求められています。

さらに、ネパール政府は日本に対し、教育、観光、人材育成の分野での協力を強く期待しているとのこと。県民クラブとしては、今回の学びを踏まえ、ネパールとの友好関係を深め、地域の国際化や人材育成に生かしていきます。

## 爽風館高校（夜間中学）現地視察

9月8日（月）、大分県立爽風館高等学校を視察し、石井校長から学校の概要や課題について説明を受けたり、校内の施設設備を見学したりしたあと、意見交換を行いました。爽風館高校は、定時制（3部）と、県内唯一となる通信制が設置されており、1600人を超える生徒が学んでいます（定時制438人・通信制1214人）。近年、特に通信制への関心が高まっていますが、DX化の遅れなど、子どもたちの学びの環境が十分に担保されているとは言い難いのが実情です。そのような中でも、教職員のみならず子どもたちの学びを支えている様子が分かりました。

また、2026年4月に開校が予定されている夜間中学校「大分県立学びヶ丘中学校」が、爽風館高校内に設置されます。その準備状況についても確認を行いました。大分県では初めての夜間中学



【通信制レポートについての説明】

校開設であり、文字通りゼロからのスタートです。既存施設（爽風館高校）を使用するため、どのように共存していくかという部分で協議が難航しているようでした。そこで、9月22日（月）に、義務教育課と高校教育課の担当者から、夜間中学開設に向けての進捗状況等についての説明を受けました。義務教育課夜間中学校準備班が精力的に入学者募集の取り組みを行っており、関心を寄せている県民が一定数いることが分かりました。反面、爽風館高校との協議が十分には進められておらず、開校に向け爽風館高校・学びヶ丘中学校双方に困りが生じないよう、しっかりと進めていくように、会派として要望しました。今後も、動向を注視していきます。

◎夜間中学校についての情報は、大分県教育委員会のホームページをご参照ください。

## 意見書・請願の採択状況 2025年 第3回定例会

	県民 クラブ	民主 党派	公明 党	共産 党	志士 の会	無所 会属	日本 維新 会	可 否
意見書								
私学助成制度の充実強化等を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可
請願								
最高裁判決に従い生活保護制度の充実を求める意見書の提出について	○	×	×	○	×	×	×	否
高齢者の聴力検査・検診及び加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求めることについて	○	×	×	○	×	○	×	否

### 表紙写真背景について

木下郁・上田保先生像：大分県の発展に尽くした木下郁元知事と上田保元市長の功績を讃える銅像。文化勲章受章者の彫刻家・富永直樹氏による作品で、城址公園に設置されています。木下氏は県の工業化推進、上田氏は高崎山自然動物園開園など独創的な市政で知られます。

県議会ホームページにて  
一般質問の中継録画を視聴できます

<https://oita-pref.stream.jfit.co.jp/>

県議会HPにて過去分も含め、  
各議員一般質問の全録画を視聴できます。

